

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		安全管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117100000-001								
				予算所管課		総務局総合安全対策室										
				連絡先		(078)918-5069										
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度								
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		明石市市民の安全の推進に関する条例										
	事業	安全管理事務事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
		4-1 防災・生活安全対策の推進				委託		指定管理								
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	事故発生件数	市管理施設や市実施イベントにおける重大な事故の発生件数			毎年	件	0									
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					05年度	06年度	07年度									
	①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。			一斉点検＝ 2,683施設	一斉点検＝ 2,685施設	一斉点検＝ 2,690施設									
	②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。			イベント検証数＝ 63件	イベント検証数＝ 75件(見込み)	イベント検証数＝ 70件									
	③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。			受講者数279名	受講者数217名 (見込み)	受講者数250名									
	④新人職員の安全意識の向上	二つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。			出席者＝60名 (R5年度新規採用職員対象)	出席者＝52名 (R6年度新規採用職員対象)	出席者＝50名 (R7年度新規採用職員対象)									
	⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報することで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。			新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続									
	⑥管理職等職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。			中止	(安全・安心のまちづくり講演会)受講者数124名	受講者数30名									
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,400	18,210	19,610	0	0	0	19,610	正規	1.70	アルバイト	0.00				
06当初予算		2,142	17,310	19,452	0	0	300	19,152	再任用	0.00	その他	0.60				
07当初予算		1,843	17,310	19,153	0	0	300	18,853	任期付	0.80	合計	3.10				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	安全管理研修(指導料)		70		報償費	安全管理研修(指導料)		70							
	旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか		420		旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか		420							
	需用費	事務用品一式、AED消耗品、オイルマットほか		629		需用費	事務用品一式、AED消耗品、オイルマットほか		588							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料 SNS情報収集システム使用料		630		役務費	市民安全の日横断幕設置・撤去		39							
	備品購入費	AED本体購入		363		使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料 SNS情報収集システム使用料		696							
	負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金		30		負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金		30							
	合計(A)		2,142			合計(B)		1,843								
予算増減 (B)-(A)		-299		主な理由	備品購入費の減											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-002										
			予算所管課	総務局総合安全対策室												
			連絡先	(078)918-5069												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度										
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例												
	事業	安全管理事務事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保することにより、公正かつ民主的な市政運営を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数				前年度比	件	減少								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						05年度	06年度	07年度								
	①管理職等に対する研修	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。				2回	10回(R7.1.23現在)	3回								
	②各課窓口等における個別支援と現場協議	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場等の支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。				57回	71回(R7.1.23現在)	70回								
	③相談事案等に対する指導・助言	不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する事前の指導・助言を実施する。				96回	138回(R7.1.23現在)	140回								
	④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等を公共工事や福祉行政の場から締め出すなどの暴力団排除活動を推進する。				47回	49回(R7.1.23現在)	50回								
	⑤全庁的な不当要求等対策	不当要求行為等が発生した場合に当該行為の対策方針等を検討するため、明石市不当要求行為対策委員会等を設置し、全庁的な対応を図る。				1回	3回(R7.1.23現在)	0回								
	⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、研修及び訓練を実施し対策を強化する。				5回	10回(R7.1.23現在)	5回								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		20	10,800	10,820	0	0	0	10,820	正規	1.00	アルバイト	0.00				
06当初予算		70	10,800	10,870	0	0	0	10,870	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		70	10,800	10,870	0	0	0	10,870	任期付	1.00	合計	2.00				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員		40		報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員		40							
	旅費	旅費		10		旅費	旅費		10							
	需用費	事務用品		20		需用費	事務用品		20							
合計(A)				70	合計(B)				70							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-003									
				予算所管課	総務局総合安全対策室											
				連絡先	(078)918-5069											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱											
	事業	国民保護事務事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理									
個別計画		国民保護計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人に対し、市が国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確な避難誘導や救援活動などを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。															
	国民保護に関する法令及び計画並びに国・県の基本指針が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、明石市国民保護計画を改定する。															
	平成29年度は平成29年5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、平成29年6月に明石市国民保護計画の改定を行った。															
	平成30年度～令和2年度は明石市国民保護協議会は開催していない。															
	令和3年度は明石市国民保護協議会を書面により開催し、令和3年9月に明石市国民保護計画の改定を行った。															
令和4、5、6年度は明石市国民保護協議会は開催していない。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00				
05決算		0	5,510	5,510	0	0	0	5,510	再任用	0.00	その他	0.10				
06当初予算		216	5,360	5,576	0	0	0	5,576	任期付	0.10	合計	0.80				
07当初予算		216	5,360	5,576	0	0	0	5,576								
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	報酬	国民保護協議会委員報酬		196		報酬	国民保護協議会委員報酬		196							
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20							
合計（A）				216	合計（B）				216							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域防犯事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117100000-004								
				予算所管課	総務局総合安全対策室											
				連絡先	(078)918-5069											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度									
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例											
	事業	地域防犯事務事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他						
		4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民、警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数				前年比	件	減少								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						05年度	06年度	07年度								
	①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。				12回	12回	12回								
	②広報媒体を使った防犯啓発	広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」)、明石市HPやメール、SNS等を利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。				広報:12回 放送:週1回	広報:9回 放送:週1回(見込み)	広報:12回 放送:週1回								
	③地域に出向く防犯啓発	地域の要請により、子どもたちへの声かけやひたくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施する。				パトロール:876回 出前講座:17回	パトロール:870回(見込み)、出前講座:10回(見込み)	パトロール:870回、出前講座:20回								
	④明石防犯協会への活動支援	明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。				256万円	256万円	256万円								
	⑤市管理施設等への防犯カメラの設置	犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラを設置する。また、緊急事案への即応力を強化するため防犯カメラのネットワーク化を進める。				新設:2台 ネットワーク化:18台	新設:10台 ネットワーク化:20台	新設:17台 ネットワーク化:13台								
	⑥自治会が設置する防犯カメラの補助	地域防犯の推進のため、自治会が設置・更新する防犯カメラへの補助金を交付する。					15台	20台								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		13,416	15,720	29,136	0	0	0	29,136	正規	1.10	アルバイト	2.00				
06当初予算		45,116	17,600	62,716	20,600	7,000	0	35,116	再任用	0.00	その他	1.30				
07当初予算		30,780	17,600	48,380	800	10,400	0	37,180	任期付	1.00	合計	5.40				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬		255		報酬	地域防犯アドバイザー報酬		255							
	需用費	事務用品、防犯カメラ修繕料		340		需用費	事務用品、防犯カメラ修繕料		340							
	役務費	防犯カメラネットワーク通信料		761		役務費	防犯カメラネットワーク通信料		1,025							
	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成、ネットワーク対応防犯カメラの設置		20,000		委託料	ネットワーク対応防犯カメラの設置		23,000							
	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助、自動録音機能付電話機等購入補助、防犯カメラ設置補助金		23,760		負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助、防犯カメラ設置補助金		6,160							
	合計(A)		45,116			合計(B)		30,780								
予算増減(B)-(A)		-14,336		主な理由	自動録音機能付電話機等購入補助事業終了に伴う減											

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-006										
			予算所管課	総務局総合安全対策室												
			連絡先	(078)918-5069												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	消防費	連絡先													
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等												
	事業	水防・水難救助事務事業														
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	水害への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水害に対する安全を向上させる。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	水防訓練参加者数		関係機関及び市民の訓練参加者数			毎年	人	150								
事業内容	○ 水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行う。															
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行う。 策定された水防計画は、水防隊連絡会で消防団へ周知し、連携を図っている。															
	2 水防訓練等の実施 土のう作成、水防工法訓練の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 水防警戒箇所現地調査の実施 職員研修の実施															
	3 水防活動の実施 大雨、洪水、高潮又は津波に際し、水防体制に基づく活動を行う。 令和6年度活動実績 ・4月16日【降雹による被害】 人的被害：63歳男性左前頭部負傷、物的被害：市の26施設に屋根やガラス等の破損被害 ・5月27日～28日【大雨（土砂災害）・洪水警報】 水防警戒体制 人的被害：なし、物的被害：金ヶ崎公園法面土砂が一部流出															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,024	19,980	21,004	0	0	100	20,904	正規	2.00	アルバイト	0.00				
06当初予算		2,084	17,550	19,634	0	0	100	19,534	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		14,384	17,550	31,934	0	0	100	31,834	任期付	0.50	合計	2.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	水防隊報償金	30		需用費	水防活動用資材(土のう用砂等)購入費等	580									
	旅費	研修旅費	10		委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100									
	需用費	水防活動用資材(土のう用砂等)購入費等	580		使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等(下水道室対応分含)	564									
	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100		備品購入費	水防資機材	100									
	使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等	264		工事請負費	水防対応工事(下水道室対応分)	12,000									
	備品購入費	水防資機材	100		その他	水防隊報奨金、研修旅費等	40									
	合計(A)		2,084		合計(B)		14,384									
予算増減 (B)-(A)	12,300	主な理由	水防活動費(下水道室対応分)の計上による													



# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		災害対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-007									
				予算所管課	総務局総合安全対策室											
				連絡先	(078)918-5069											
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	消防費	連絡先													
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか												
	事業	災害対策一般事務事業														
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託		指定管理										
個別計画		地域防災計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	総合防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数			毎年	人	200									
	出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数			毎年	回	70									
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）			活動実績		活動見込み									
					05年度	06年度	07年度									
	①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】防災関係機関、市職員等33名で構成。			1回	1回	1回									
	②防災訓練の実施	防災訓練や災害対策本部の立ち上げ訓練を実施し、防災関係機関の連携強化や災害対応力の向上を図る。			1回 （参加者200人）	1回 （参加者200人）	1回 （参加者300人）									
	③食糧の備蓄	備蓄食糧等について、保存期限到来に伴う更新を行い、市内倉庫や学校施設に備蓄されているものと入れ替えを行う。			備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食									
	④防災無線の維持管理	防災行政無線（同報系）の定期点検など維持管理を行う。			62か所	62か所	62か所									
	⑤各種啓発事業の実施	出前講座や地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。			57回（講座47、訓練10）	60回（講座53、訓練11）見込み	70回（講座55、訓練15）									
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○		○				○		○						○
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		23,212	19,980	43,192	0	0	338	42,854	正規	2.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06当初予算		30,759	19,980	50,739	0	0	0	50,739	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		50,014	19,980	69,994	0	15,500	3,181	51,313	任期付	0.50	合計	2.80				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕等		14,130		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕等		11,281							
	委託料	防災訓練会場設営、防災行政無線点検業務等		6,557		委託料	防災訓練会場設営、防災行政無線点検及び移設業務、備蓄倉庫設置、J-ALERT受信機更新等		20,364							
	使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等		3,894		使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等		3,894							
	備品購入費	可搬型蓄電池		2,000		備品購入費	可搬型蓄電池		2,000							
	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金		1,042		負担金補助及び交付金	兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会（第3世代化含）分担金		9,339							
	その他	報酬、報償費、旅費、役務費（通信料、手数料）		3,136		その他	報酬、報償費、旅費、役務費（通信料、手数料）		3,136							
	合計（A）					30,759	合計（B）		50,014							
予算増減（B）-（A）		19,255	主な理由	兵庫衛星通信ネットワーク第3世代化に伴う分担金及び避難所となる学校への備蓄倉庫設置、谷八木小学校内防災無線の県道拡幅に伴う移設等による。												

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-001										
				予算所管課	総務局総務管理室総務課												
				連絡先	(078)918-5005												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法、明石市外部監査契約に基づく監査に関する条例 等												
	事業	一般管理事務事業															
施策分野		6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画					委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	①組織編成に係る事務 ・時代の変化や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう編成。 組織体制(4/1時点)【R4】11局40室73課 【R5】10局36室73課 【R6】11局36室77課 ②局部長会議の運営や議会対応など庁内調整に係る事務 ③包括外部監査に関する事務 ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施。 【R4】下水道事業に関する財務事務の執行【R5】保健所等に関する財務事務の執行【R6】都市局都市整備室及び道路安全室が所管する事務事業 ④コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・弁護士職員の配置【H24～】 庁内法律相談の件数 【R5】1,218件 【R6】1,200件(見込)【R7実施予定】1,200件 ・コンプライアンス職員研修会の開催(階層別・職種別の研修を実施) 【R5】新規採用職員(61名)、新任係長(36名)、新規任期付事務員(80名)、 【R6】新規採用職員(72名)、新任係長(40名)、新規任期付事務員(96名)、全職員(約2900名)、教職員初任者(約50名)、厚生館職員(約20名)、生活福祉課職員(10名)、こども財団職員(約20名)、環境室職員(137名) 【R7実施予定】新規採用職員(約60名)、新任係長(約40名)、新規任期付事務員(約90名) ・ハラスメント防止に係る研修会の開催 【R5】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(37名)、入庁2年目職員(53名) 【R6】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(33名)、社会福祉協議会(約25名)、入庁2年目職員(61名)、任期付・会計年度任用職員(約1,800名) 【R7実施予定】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(約35名)、入庁2年目職員(約60名) ⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		15,209	32,670	47,879	0	0	0	47,879	正規	3.50	アルバイト	0.00					
06当初予算		16,841	31,150	47,991	0	0	0	47,991	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		16,841	31,150	47,991	0	0	1	47,990	任期付	1.00	合計	4.50					
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	コピー用紙、事務用品など		624		需用費	コピー用紙、事務用品など		624								
	委託料	包括外部監査業務委託、公益監察業務委託など		15,080		委託料	包括外部監査業務委託、公益監察業務委託など		15,080								
	使用料及び賃借料	コピー使用料など		500		使用料及び賃借料	コピー使用料など		500								
	その他	報酬、報償費、旅費、手数料、負担金など		637		その他	報酬、報償費、旅費、手数料、負担金など		637								
	合計(A)		16,841			合計(B)		16,841									
	予算増減(B)-(A)		0			主な理由											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-003										
			予算所管課	総務局総務管理室総務課												
			連絡先	(078)918-5005												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等												
	事業	文書管理事務事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	バインダー購入量の削減率	令和4年度を基準として、総務課が庁内の取りまとめを行っているバインダーの購入量を削減する。				令和8年度	%	100								
事業内容	①文書事務 ・新規採用職員や新任係長を対象とした職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行う。 ・議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用。【R1～】 ・文書管理・電子決裁システムの運用・管理により、公文書の電子化を推進し、適正な公文書管理と業務の効率化を図る。【構築R4～、運用R6～】															
	②文書の收受及び発送に係る郵便事務 ・区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。 また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。 発送郵便数 【R5】3,076,111通 【R6】2,960,000通（見込） 【R7】2,960,000通（見込） ・本庁舎と市民センターなど出先機関との運送を委託により実施（1日1回）															
	③全庁共通で利用する封筒や文書保存用バインダーの購入、溶解処理による文書の廃棄 ・共通封筒の購入 【R5】封筒274,000枚 【R6】封筒220,000枚 【R7】封筒220,000枚（見込） ・バインダーの購入 【R5】1,280冊 【R6】0冊（見込） 【R7】0冊（見込） ・古紙回収量（月1～2回実施）【R5】134トン 【R6】135トン（見込） 【R7】135トン（見込）															
	④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約 ・業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19～】 高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台 庁内コピー機 【R5】更新50台 【R6】更新73台 【R7】更新なし															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○				○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		161,064	24,030	185,094	0	0	548	184,546	正規	2.50	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		134,152	25,850	160,002	0	0	683	159,319	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		168,335	25,850	194,185	0	0	758	193,427	任期付	2.00	合計	4.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など		9,047		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など		8,902							
	役務費	郵便料など		100,100		役務費	郵便料など		130,000							
	委託料	運送業務委託、文書管理・電子決裁システム業務委託		17,207		委託料	運送業務委託、文書管理・電子決裁システム業務委託		21,212							
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など		7,798		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など		8,221							
		合計（A）		134,152			合計（B）		168,335							
予算増減 (B)-(A)		34,183		主な理由	・郵便料金の値上げに伴う郵便料の増 ・事業の統合による増(文書管理・電子決裁システム業務委託)											



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		法制事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-004											
			予算所管課	総務局総務管理室総務課													
			連絡先	(078)918-5041													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課														
	款	総務費	連絡先														
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市自治基本条例、明石市市民参画条例 等													
	事業	法制事務事業															
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		委託		指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	適正な例規審査の実施及び行政不服審査会の運営を図り、本市の例規や行政処分に係る法的安定性を確保する。また、明石市自治基本条例及び明石市市民参画条例の規定に基づく運用面の検証や市民参画の仕組みづくりの推進等を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。					件										
事業内容	1. 法令審査事務																
	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・令和5年度 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)106本、(訓令)51本、(要綱)65本 ・令和6年度 新規制定、改正等本数(条例)86本、(規則)83本、(訓令)36本、(要綱)61本 ・令和7年度 【見込み】新規制定、改正等本数(条例)84本、(規則)83本、(訓令)40本、(要綱)70本																
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。																
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。																
	④ 行政不服審査会の開催 審査請求の諮問に対し行政不服審査会において処分の妥当性及び違法性に係る審査を行う。 【委員構成】弁護士1名 学識経験者2名 【諮問件数】令和5年度 2件 令和6年度 2件 令和7年度 5件(見込み) 【開催回数】令和5年度 6回 令和6年度 3回 令和7年度 8回(見込み)																
	2. 自治基本条例等の検証事務(令和5年度～) 自治基本条例市民検証会議を設置し、条例に規定する各制度の実施状況等を踏まえて、条例の内容や各制度が本市にふさわしいか、社会情勢に適合しているか等の検証を行う。 【検証の流れ】令和5年度：①所管課による自己検証、②室次長級職員による横断的検証(7回) 令和6年度：③パブリックコメントの実施、④市民検証会議による検証(4回) 令和7年度：④市民検証会議による検証(6回見込み)、⑤所管課による見直し																
	3. 市民参画の推進事務 明石市市民参画推進会議を設置し、市の施策についての市民参画手続の運用状況等の評価を行う。 【開催回数】令和5年度：0回 令和6年度：2回 令和7年度：2回(見込み)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○						○						○
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.60	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
					05決算	8,251	26,730	34,981					0	0	0	34,981	
					06当初予算	12,634	37,260	49,894					0	0	1	49,893	
07当初予算		13,107	37,260	50,367	0	0	0	50,367	再任用	0.00	その他	0.00					
									任期付	0.00	合計	4.60					
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報酬	行政不服審査会報酬 明石市市民参画推進会議報酬		659		報酬	行政不服審査会報酬 明石市市民参画推進会議報酬		659								
	報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など		3,810		報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など		3,833								
	需用費	議案関係経費、六法等消耗品等		160		需用費	議案関係経費、六法等消耗品等		132								
	委託料	例規類集経費		5,000		委託料	例規類集経費		5,500								
	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS等		2,785		使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS等		2,742								
	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)		220		その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)		241								
	合計(A)		12,634			合計(B)		13,107									
予算増減(B)-(A)		473	主な理由	近年、例規類の改正本数が増加しているため。													

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		電子計算処理システム管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-001									
				予算所管課		総務局総務管理室情報管理課										
				連絡先		(078)918-5009										
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 45 年度								
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など											
	事業	電子計算処理システム管理運営事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	総合的、統一的かつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数				令和7年度	件	0								
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。															
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにIaaS基盤を活用し、大量かつ定型的な業務及び、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。															
	2. 令和4年度から令和13年度まで、外部委託により明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※委託費（令和4年度558,985千円、令和5年度 560,080千円、令和6年度～令和7年度 552,425千円、令和8年度 557,440千円、令和9年度 407,946千円、令和10年度 407,834千円、令和11年度 412,850千円、令和12年度407,834千円、令和13年度 407,946千円）															
	3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。															
	4. 令和7年度末までに自治体DX推進計画に定められた情報システムの標準化・共通化への対応を行う。 ※一部の情報システムについては、事業者のリソース逼迫による開発の遅延等により令和8年度以降となる。															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		683,358	51,300	734,658	0	0	94,798	639,860	正規	5.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		755,333	44,920	800,253	8,353	0	156,183	635,717	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1,552,067	44,920	1,596,987	8,899	0	746,648	841,440	任期付	1.00	合計	6.20				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費		77		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費		76							
	需用費	電子計算組織運用用消耗品費（用紙類、トナー、現像剤、テープ等）		2,550		需用費	電子計算組織運用用消耗品費（用紙類、トナー、現像剤、テープ等）		2,671							
	役務費	基幹システムネットワーク（NTT回線）使用料他		6,723		役務費	基幹システムネットワーク（NTT回線）使用料、ガバメントクラウド利用料他		172,802							
	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託他		712,600		委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託他		1,339,114							
	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他		17,986		使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他		21,461							
	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等		15,397		負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等		15,943							
	合計（A）		755,333			合計（B）		1,552,067								
予算増減（B）-（A）		796,734		主な理由	情報システムの標準化・共通化に伴う、ガバメントクラウド利用料及び標準準拠システムの導入に係る委託料の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-002										
			予算所管課	総務局総務管理室情報管理課												
			連絡先	(078)918-5009												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等													
	事業	地域情報化促進事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1. 国、県、事業者、情報化推進団体等との会議への出席やオンラインでの情報交換等を通じて、ソフトウェアやシステムの脆弱性の早期発見、対応等、情報セキュリティ対策の促進に努める。															
	2. 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,216	8,640	9,856	0	0	0	9,856	正規	1.10	アルバイト	0.00				
06当初予算		1,226	9,850	11,076	0	0	0	11,076	再任用	0.10	その他	0.00				
07当初予算		1,226	9,850	11,076	0	0	0	11,076	任期付	0.20	合計	1.40				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費		10		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費		10							
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの開発・運用負担金等		1,216		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの開発・運用負担金等		1,216							
合計(A)				1,226	合計(B)				1,226							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-003												
			予算所管課		総務局総務管理室情報管理課													
			連絡先		(078)918-5009													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	総務費	連絡先															
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度												
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等		情報セキュリティポリシー													
	事業	情報化基盤整備事業																
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他									
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理											
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。（24h×365日ー障害時間）/（24h×365日）				令和7年度	%	100										
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。				令和7年度	件	0											
事業内容	1. 職員の事務効率化を図るために、職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 全台数:2,700台を順次更新【5年リース】 ・職員用パソコンにおけるOSのアップグレードを行う。（委託料） 2. サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新・移設、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバ運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線、通信環境の整備 ・大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等の運用 ・各施設の電話交換機の運用 ・LGWAN機器及びセキュリティクラウド機器の本庁移設に向けた設置場所の見直しを行う。 3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用（負担金） ・Web閲覧時の安全性を高めるために導入している仮想インターネット閲覧システムの運用・更新 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの運用 ・市内の各庁舎拠点との通信を安全に行うための通信制御機器（ファイアウォール）の運用・更新 4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバケーブルの緊急保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバケーブルの整備、撤去、移設 5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの啓発【H27以降、随時】 ・自己点検、内部監査の実施																	
	SDGs（17の目標）																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
									○									
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		167,901	36,585	204,486	0	0	4,124	200,362	正規	4.20	7人	0.00						
06当初予算		243,225	39,680	282,905	0	0	5,844	277,061	再任用	0.90	その他	0.00						
07当初予算		303,712	39,680	343,392	0	0	12,423	330,969	任期付	0.80	合計	5.90						
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額											
	需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用	51,618		需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	48,359											
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	40,430		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	39,159											
	委託料	地域イントラ設備に係る業務委託料	7,026		委託料	地域イントラ設備に係る業務委託料	60,613											
	使用料及び賃借料	職員用パソコン（長契5年）、地域イントラ関連機器（長契2年）等に係る使用料	135,574		使用料及び賃借料	職員用パソコン（長契5年）、地域イントラ関連機器（長契2年）等に係る使用料	146,660											
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバ維持管理負担金、職員研修負担金	8,326		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバ維持管理負担金、職員研修負担金等	8,790											
	その他	旅費及び備品購入費	251		その他	旅費及び備品購入費	131											
	合計（A）		243,225		合計（B）		303,712											
予算増減（B）-（A）	60,487	主な理由	2025年10月でサポート切れとなるWindowsOSのアップグレードを業務委託にて行うため。また、LGWAN機器及びセキュリティクラウド機器の設置場所見直しを行うため。															



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117202000-004									
			予算所管課	総務局総務管理室情報管理課												
			連絡先	(078)918-5073												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法												
	事業	統計調査一般事務事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、市民等の利用者によりニーズのある統計情報を提供するとともに、統計の利用を促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1. 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況 令和5年度 4点(4名)(佳作1) 令和6年度 6点(6名)(特選1) 令和7年度 10点(10名)(見込み)															
	2. 「明石市統計書」を編集発行する。															
	3. 統計業務支援システムにより、調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を図る。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,002	4,185	5,187	0	0	1	5,186	正規	0.45	アルバイト	0.00				
06当初予算		607	4,765	5,372	0	0	0	5,372	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		117	4,765	4,882	0	0	0	4,882	任期付	0.40	合計	0.85				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	市部統計協議会出席等旅費		19		旅費	市部統計協議会出席等旅費		15							
	需用費	事務消耗品		15		需用費	事務消耗品		15							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃借料		514		使用料及び賃借料	コピー使用料		28							
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金		59		負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金		59							
		合計(A)		607			合計(B)		117							
予算増減(B)-(A)		-490		主な理由	統計業務支援システム賃借料を別事業(国勢調査事業)で計上したため											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		統計調査員確保対策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117202000-005									
				予算所管課	総務局総務管理室情報管理課												
				連絡先	(078)918-5073												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度										
	目	統計調査総務費		根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱												
	事業	統計調査員確保対策事業															
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他							
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	登録者達成率		年度末登録者数／登録基準数				各年度	%	100								
事業内容	1. 統計調査実施のため、登録調査員を確保する。 ・登録者数 令和5年度末 293名 （※令和5年度登録調査員の登録基準数 154名） 令和6年度末 290名（見込み）（※令和6年度登録調査員の登録基準数 154名） 令和7年度末 300名（見込み）																
	2. 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。 ・登録調査員研修会 令和5年度 令和6年3月18日開催 研修内容：講座「統計調査について」（情報管理課職員） 出席者数：53名 令和6年度 令和7年3月実施予定 研修内容：講座「スマートフォン基礎講座」（予定） 令和7年度 令和8年3月実施予定																
	3. 統計功労者に対して、表彰を行う。 ・統計功労表彰受賞者 令和5年度 県知事感謝状4名 厚生労働省政策統括官表彰1名 市自治功労表彰2名 市きんもくせい賞3名 令和6年度 叙勲1名 総務大臣表彰1名 県知事感謝状3名 市きんもくせい賞2名																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																	○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
05決算		70	4,320	4,390	48	0	0	4,342	再任用	0.00	その他	0.00					
06当初予算		117	4,610	4,727	52	0	0	4,675	任期付	0.20	合計	0.70					
07当初予算		139	4,610	4,749	52	0	0	4,697									
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	報償費	研修会講師謝礼		30		報償費	研修会講師謝礼		30								
	需用費	事務消耗品		38		需用費	事務消耗品		34								
	役務費	研修会案内等郵送料		33		役務費	研修会案内等郵送料		59								
	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料		16		使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料		16								
		合計（A）		117			合計（B）		139								
予算増減 (B)-(A)		22		主な理由	統計調査員の継続意向確認書返送に係る郵送料が増加したため												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		人口移動状況報告事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-006									
				予算所管課	総務局総務管理室情報管理課											
				連絡先	(078)918-5073											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度									
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領											
	事業	人口移動状況報告事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		62	3,375	3,437	62	0	0	3,375	正規	0.40	アルバイト	0.00				
06当初予算		62	3,520	3,582	62	0	0	3,520	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		62	3,520	3,582	62	0	0	3,520	任期付	0.10	合計	0.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	調査事務用消耗品		52		需用費	調査事務用消耗品		52							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		10		使用料及び賃借料	コピー使用料		10							
合計（A）				62	合計（B）				62							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117202000-007										
			予算所管課	総務局総務管理室情報管理課													
			連絡先	(078)918-5073													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課														
	款	総務費	連絡先														
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度											
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、学校基本調査規則													
	事業	学校基本調査事業															
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	法定受託事務として、基幹統計調査である「学校基本調査」を実施する。 ※調査期日：毎年5月1日  令和 5年度 調査対象学校数(調査票提出枚数) 100 令和 6年度 調査対象学校数(調査票提出枚数) 102 令和 7年度 調査対象学校数(調査票提出枚数) 102(見込み)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○					○								○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	05決算		77	2,970	3,047	85	0	0	2,962	正規	0.30	アルバイト	0.00				
	06当初予算		65	3,550	3,615	85	0	0	3,530	再任用	0.00	その他	0.00				
	07当初予算		65	3,550	3,615	85	0	0	3,530	任期付	0.40	合計	0.70				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	事務打合せ会出席等旅費		1		旅費	事務打合せ会出席等旅費		1								
	需用費	調査事務用消耗品		42		需用費	調査事務用消耗品		42								
	使用料及び賃借料	コピー使用料		22		使用料及び賃借料	コピー使用料		22								
		合計(A)		65			合計(B)		65								
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由													



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		国勢調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号											
			予算所管課	総務局総務管理室情報管理課												
			連絡先	(078)918-5073												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 8 年度										
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定基準等に関する総務省令												
	事業	国勢調査事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国内に居住する全ての人及び世帯を対象として、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	法定受託事務である基幹統計の国勢調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：令和7年10月1日 ※調査区数：2,457 ※調査規模（見込み） 推計人口：307,500人・推計世帯：144,900世帯・指導員数250人・調査員数1,500人  ※前回調査実績 調査期日：令和2年10月1日 調査区数：2,389 調査規模 人口：303,601人・世帯：133,647世帯・指導員数237人・調査員数1,268人															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1	1,350	1,351	1	0	0	1,350	正規	0.00	アルバイト	0.00				
06当初予算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		182,463	0	182,463	197,973	0	0	-15,510	任期付	0.00	合計	0.00				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
						報酬	指導員報酬、調査員報酬		137,247							
						需用費	調査事務用消耗品、返信用封筒印刷、事務説明会用お茶		2,893							
						役務費	調査事務関係書類郵送料、求人広告掲載料、横断幕設置費等		1,919							
						委託料	調査関係書類保管、仕分・運搬業務委託、電話対応及び調査票等整理業務委託等		37,520							
						使用料及び賃借料	コピー使用料、説明会会場借り上げ料、統計業務支援システム賃借料		2,721							
						その他	調査員等報告会謝金、事務説明会出席旅費		163							
	合計（A）					0	合計（B）				182,463					
予算増減（B）-（A）		182,463		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		経済センサス事業	新規/継続	継続事業		事務事業の総点検の整理番号										
			予算所管課	総務局総務管理室情報管理課												
			連絡先	(078)918-5073												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度										
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則												
	事業	経済センサス事業														
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
				委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	法定受託事務である基幹統計の経済センサス-活動調査(5年周期調査)を遂行するための準備事務を行う。【次回調査期日: 令和8年6月1日】															
	※前回調査概要(令和3年) 調査期日: 令和3年6月1日 指導員数: 9人 調査員数: 110人 調査区数: 304調査区 調査区内事業所 10, 609事業所(内訳: 調査員調査対象7, 024・本社等一括調査3, 585)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	非常勤	0.00				
06当初予算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		644	0	644	724	0	0	-80	任期付	0.00	合計	0.00				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
						報償費	調査協力謝金		11							
						旅費	事務打合せ会出席等旅費		9							
						需用費	調査事務用消耗品		600							
						役務費	調査事務関係書類郵送料		12							
						使用料及び賃借料	コピー使用料		12							
	合計(A)					0	合計(B)		644							
予算増減 (B)-(A)		644		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117202000-010									
			予算所管課	総務局総務管理室情報管理課												
			連絡先	(078)918-5073												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度										
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則												
	事業	経済センサス調査区設定事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサスー基礎調査」及び「経済センサスー活動調査」の調査区割り进行明らかにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 ※調査区修正報告基準日：毎年6月1日  令和5年度 調査区数 309調査区 令和6年度 調査区数 309調査区 令和7年度 調査区数 309調査区（見込み）															
	2. 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正等について、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		6	1,755	1,761	16	0	0	1,745	正規	0.70	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		10	6,790	6,800	20	0	0	6,780	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		10	6,790	6,800	20	0	0	6,780	任期付	0.40	合計	1.10				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	調査事務用消耗品		8		需用費	調査事務用消耗品		8							
	役務費	調査区管理関係書類郵送料		2		役務費	調査区管理関係書類郵送料		2							
合計（A）				10	合計（B）				10							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		農林業センサス事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117202000-011								
				予算所管課	総務局総務管理室情報管理課											
				連絡先	(078)918-5073											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度									
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則											
	事業	農林業センサス事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	農林業を営む、個人、組織、法人等を対象として、農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	法定受託事務として令和6年度に実施した「2025年農林業センサス」の調査結果について、データ修正を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○													○		○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2	1,350	1,352	2	0	0	1,350	正規	0.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		2,606	1,900	4,506	2,856	0	0	1,650	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		27	1,900	1,927	27	0	0	1,900	任期付	0.10	合計	0.30				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	報酬	指導員報酬、調査員報酬		2,434		旅費	事務打合せ会出席等旅費		2							
	旅費	調査説明会等出席旅費		5		需用費	調査事務用消耗品		15							
	需用費	調査事務用消耗品		116		役務費	調査事務関係書類郵送料		10							
	役務費	調査関係書類郵送料		20												
	使用料及び賃借料	コピー使用料、調査員等説明会会場借上げ料		31												
合計（A）				2,606	合計（B）				27							
予算増減 (B)-(A)		-2,579		主な理由	調査事務は令和6年度に実施しており、今年度はその調査結果についてのデータ修正のみを行うため											



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		自治体DX推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117202500-001										
			予算所管課	総務局総務管理室デジタル推進課													
			連絡先	(078)918-5741													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課														
	款	総務費	連絡先														
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度											
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等														
	事業	自治体DX推進事業															
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取り組みを進める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	行政手続オンライン化	市民の利便性向上に資する手続について、オンライン化への対応を推進する。				令和7年度	手続	400									
事業内容	1 デジタル技術を活用した市民サービスの向上 (1)窓口改革の推進 ・行政手続のオンライン化の推進 ・証明書発行窓口のキャッシュレス化の推進（令和6年度～） ・オンライン施設予約システムの更新・拡充（令和7年度～） ・書かない窓口（申請書作成支援）の導入（令和7年度～） (2)情報発信のデジタル化 ・公式LINEの活用（令和6年度～） ・携帯電話のSMS（ショートメッセージ）活用（令和7年度～） (3)デジタルディバイド（情報格差）対策 ・デジタル機器が不慣れな方向けスマートフォン教室を実施（令和4年度～）																
	2 デジタル技術を活用した業務の効率化 ・公文書の電子化（令和4年度～） ・訪問業務や窓口業務、Web会議でのタブレット端末の活用（令和5年度～） ・自治体専用ビジネスチャットの導入（令和5年度～） ・AI-OCR、ノーコードツール、音声認識システムなど業務効率化ツールの拡充（令和4年度～） ・生成AIの活用（令和6年度～） ・デジタル人材育成の推進																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○											○	
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.00	アルバイト	0.00					
05決算		39,233	41,320	80,553	1,216	0	0	79,337	再任用	0.00	その他	2.00					
06当初予算		65,879	39,800	105,679	0	0	0	105,679	任期付	1.00	合計	7.00					
07当初予算		100,013	39,800	139,813	15,658	0	0	124,155									
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	需用費	コピー用紙、タブレット端末用資材など		400		旅費	会議、視察等旅費		30								
	役務費	オンライン決済手数料		300		需用費	コピー用紙、公文書電子化作業用消耗品など		410								
	委託料	公文書電子化委託		40,000		役務費	キャッシュレス決済用回線使用料、オンライン決済手数料など		3,202								
	使用料及び賃借料	デジタルサービス使用料、タブレット端末リース料など		24,131		委託料	公文書電子化委託、キャッシュレス決済構築委託など		52,400								
	負担金補助及び交付金	DX人材育成オンライン研修負担金		1,000		使用料及び賃借料	デジタルサービス使用料、タブレット端末リース料など		30,611								
	その他	旅費、公文書電子化用備品		48		備品購入費	申請書類作成支援システムの導入など		13,360								
	合計（A）		65,879			合計（B）		100,013									
予算増減（B）-（A）		34,134	主な理由	キャッシュレス決済導入、申請書作成支援システム導入、施設予約システム導入などの増													

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		公務災害補償等認定委員会等運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117301000-001								
				予算所管課	総務局職員室職員担当											
				連絡先	(078)918-5006											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度									
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、附属機関の設置に関する条例											
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。必要に応じて、議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R5年度:1案件 R6年度:1案件(1月時点) R7年度:必要に応じて開催予定)															
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (R5年度:0案件 R6年度:1案件(1月時点) R7年度:必要に応じて開催予定)															
	【特別職報酬等審議会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (R5年度:0回開催 R6年度:0回開催(1月時点) R7年度:必要に応じて開催予定)															
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R5年度:3回開催/4案件 R6年度:2回開催/3案件(1月時点) R7年度:必要に応じて開催予定)															
	【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R5年度:5回開催/7案件 R6年度:5回開催/6案件(1月時点) R7年度:必要に応じて開催予定)															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		238	4,050	4,288	0	0	0	4,288	正規	0.50	アルバイト	0.00				
06当初予算		632	4,050	4,682	0	0	0	4,682	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		632	4,050	4,682	0	0	0	4,682	任期付	0.00	合計	0.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	各委員会委員報酬		377		報酬	各委員会委員報酬		377							
	報償費	健康管理委員会等謝礼		250		報償費	健康管理委員会等謝礼		250							
	需用費	各委員会用諸経費		5		需用費	各委員会用諸経費		5							
合計(A)				632	合計(B)				632							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117301000-002									
			予算所管課	総務局職員室職員担当												
			連絡先	(078)918-5006												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務局職員室職員担当・給与担当												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5006												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法												
	事業	人事管理事務事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理										
個別計画		人事制度改革基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、総人件費の抑制に努めつつ、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上が図れるよう、業務量を精査しながら、適正な職員数の確保、人員配置等に努めるとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	ラスバイレス指数(国の給料を100とした場合の本市の給与水準)	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。			令和7年度	-	100									
事業内容	【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】 主任ポストチャレンジ試験など、適宜見直しを行いながら、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (主任ポストチャレンジ受験者数 R5:33人、R6:38人)															
	【②職員の定数及び配置に関すること】 重要施策の推進と市民サービスの維持・向上のため、必要な人材の確保を図る一方で、総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な人員配置等に取り組む。 (総職員数(正規職員) R5年4月:1,921人、R6年4月:1,951人、R7年4月見込み:1,960人)															
	【③職員の試験及び選考に関すること】 市民にとって有為な人材を確保するため、採用管理システム及びテストセンターの活用など、採用のデジタル化を進め、受験者の利便性の向上を図るとともに、さらなる業務改善に取り組む。 (応募者 R4:4,157人、R5:3,083人、R6:2,364人)															
	【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。															
	【⑤職員の給与等に関すること】 総人件費の抑制を図るため、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。 (総人件費 R5決算額:220億円、R6当初予算額:240億円、R7当初予算額:241億円)															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		20,342	98,550	118,892	0	0	1	118,891	正規	11.50	71人	1人	0.00			
06当初予算		15,100	98,750	113,850	0	0	3	113,847	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		43,814	98,750	142,564	0	0	3	142,561	任期付	2.00	合計	13.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費等		1,490		需用費	消耗品費等		1,390							
	役務費	採用試験広告料等		610		役務費	採用試験広告料等		610							
	委託料	採用試験問題採点、採用前健康診断等		7,430		委託料	採用試験問題採点、採用前健康診断、システム改修等		37,260							
	使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等		3,700		使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等		3,454							
	旅費	旅費		1,100		旅費	旅費		1,100							
	備品購入費	就労支援機器購入費		770												
	合計(A)		15,100			合計(B)		43,814								
予算増減(B)-(A)		28,714	主な理由	委託料(システム改修費)の増加												

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0117302000-001																																		
				予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当																																						
				連絡先	(078)918-5007																																						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課																																							
	款	総務費		連絡先																																							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務		開始年度		不明																																		
	目	人事管理費		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則																																						
	事業	職員安全衛生事業																																									
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																																		
		6-4 組織力・職員力の向上			委託	○	指定管理																																				
個別計画																																											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																										
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。																																										
	成果指標																																										
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																			
	私療養休暇の発生率		私療養休暇（精神疾患含む）の発生率が全国平均以下になっている状況を維持する。（長期休業（28日以上）発生件数／総職員数）			令和7年度	%	3.42以下																																			
事業内容	① 安全衛生に関する事業 職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。 R6年度予定：委員会12回、公用車技能習熟講習等の実施 R7年度予定：委員会12回、公用車技能習熟講習等の実施																																										
	② 職員の健康診断に関する事業 定期健康診断（法定健診）、アスベスト、腰痛・頸肩腕、VDT、胃部健診等を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。 R6年度実績：定健対象2,454名 受診2,148名、保健指導の実施 R7年度予定：定健対象約2,350名、保健指導の実施 ※人数は市長部局のみ																																										
	③ 職員の健康管理に関する事業 法令等に基づき、長時間労働者（月80時間超の時間外勤務）に対する産業医の面接指導等を実施するほか、人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。 R6年度実績：月80時間超勤務 延34名 面接指導 延20名、インフルエンザ予防接種239名接種 R7年度予定：月80時間超勤務者への面接指導等実施予定																																										
	④ メンタルヘルスに関する事業 職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のカウンセリング及びメンタルヘルス研修を実施するほか、ストレスチェックと合わせメンタルヘルス改善意識調査を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。 R6年度実績：ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象3,640名 受診3,194名、階層別カウンセリング 103名 R7年度予定：ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象約3,700名、階層別カウンセリングの実施																																										
	SDGs（17の目標）																																										
<table><tr><td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>⑤</td><td>⑥</td><td>⑦</td><td>⑧</td><td>⑨</td><td>⑩</td><td>⑪</td><td>⑫</td><td>⑬</td><td>⑭</td><td>⑮</td><td>⑯</td><td>⑰</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰								○									
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																											
							○																																				
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度人員配置（人）																																		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																			
05決算		54,649	24,300	78,949	0	0	15,799	63,150	正規	3.00	7人	1人	0.00																														
06当初予算		58,734	27,660	86,394	0	0	15,573	70,821	再任用	0.00	その他		0.00																														
07当初予算		58,328	27,660	85,988	0	0	15,220	70,768	任期付	1.20	合計		4.20																														
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額																																		
	報酬	産業医報酬		5,198	報酬	産業医報酬		5,080																																			
	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか		283	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか		283																																			
	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか		240	委託料	定期健康診断・ストレスチェック・メンタル対策事業ほか		28,164																																			
	委託料	定期健康診断・ストレスチェック・メンタル対策事業ほか		28,900	備品購入費	就労支援機器購入費		770																																			
	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか		23,843	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか		23,461																																			
	その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者登録手数料ほか		270	その他	安全衛生図書・研修会場使用料・旅費・資格登録手数料ほか		570																																			
	合計（A）		58,734		合計（B）		58,328																																				
予算増減（B）-（A）		-406	主な理由	定期健康診断の受診対象者数減による委託料の減 就労支援機器購入費は人事管理事務事業からの組替による増のため																																							



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		職員厚生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117302000-002									
			予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当												
			連絡先	(078)918-5007												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例												
	事業	職員厚生事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 ・扶養認定関連事務 ・短期給付（健康保険等） ・長期給付（厚生年金等） ・福祉事業（貸付、貯金、保健等）															
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。															
	③ 健康促進・自己啓発事業 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。															
	④ 財産形成貯蓄制度事務															
	⑤ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		6,811	16,200	23,011	0	0	2,110	20,901	正規	2.00	アルバイト	0.00				
06当初予算		7,130	18,440	25,570	0	0	1,836	23,734	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		7,130	18,440	25,570	0	0	2,010	23,560	任期付	0.80	合計	2.80				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他		10		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他		10							
	需用費	事務用品、書籍 等		100		需用費	事務用品、書籍 等		100							
	委託料	健康促進・自己啓発事業委託料		7,000		委託料	健康促進・自己啓発事業委託料		7,000							
	使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料		20		使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料		20							
		合計(A)		7,130			合計(B)		7,130							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		OJTシステム推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117303000-001								
				予算所管課	総務局職員室人材開発担当											
				連絡先	(078)918-5818											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	研修厚生費		根拠法令・要綱等	地方公務員法											
	事業	OJTシステム推進事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理									
個別計画		人事制度改革基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける人事評価制度（人事・人材育成評価制度）とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の能力、意欲の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	評価者となる職員のOJT力の向上度		同制度において、新たに評価者となった職員へのアンケート結果より、制度を活用したOJT力の向上度を算出する。				令和7年度	%	90							
事業内容	①人事・人材育成評価制度の実施 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図り、頑張った職員を処遇面で報いるため、人事・人材育成評価制度を実施している。 ・評価制度 R5:全職員を対象に実施 R6:全職員を対象に実施 R7:全職員を対象に実施予定 ・評価者研修 受講者数 R5:154名（対象:令和2年度～令和5年度に係長級に昇格した職員） R6: 53名（対象:令和6年度に係長級に昇格した職員38名、希望者15名） R7: 実施予定															
	②エルダー職員研修の実施 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施している。 ・R5:動画視聴による自主学習研修（受講者52名）及び集合研修によるフォローアップ研修（受講者40名）を実施 R6:動画視聴による自主学習研修（受講者40名）及び集合研修によるフォローアップ研修（受講者39名）を実施 R7:動画視聴による自主学習研修及び集合研修によるフォローアップ研修を実施予定															
	③新規採用職員を対象とした個別面談の実施 新規採用職員の育成上の課題等を早期発見・早期対処するため、職員室人材開発担当職員等と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を行っている。 ・面談者数 R5:60名（新規採用職員） R6:52名（新規採用職員） R7: 実施予定															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○											○	○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		378	8,640	9,018	0	0	0	9,018	正規	0.50	アルバイト	0.10				
06当初予算		681	4,760	5,441	0	0	0	5,441	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		681	4,760	5,441	0	0	0	5,441	任期付	0.20	合計	0.80				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	報償費	外部有識者に対する謝礼		61		報償費	外部有識者に対する謝礼		61							
	委託料	研修実施委託料（講師料等）		620		委託料	研修実施委託料（講師料等）		620							
合計（A）				681	合計（B）				681							
予算増減（B）-（A）		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117303000-002									
			予算所管課	総務局職員室人材開発担当												
			連絡先	(078)918-5818												
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法												
	事業	能力開発支援事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理										
個別計画		人事制度改革基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、発想の転換による施策推進や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	受講者の研修による知識・技能の習熟度	研修受講者へのアンケート結果より、研修による知識・技能の習熟度を算出する。				令和7年度	%	90								
事業内容	①職員研修の実施															
	・ 階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・新任係長・新任課長研修など）															
	・ 基礎意識・能力向上にかかる研修（人権意識向上など）															
	・ 課題に応じた能力開発研修（法務能力向上など）															
	令和5年度は、動画等による研修教材を活用した自主学習研修を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴い、順次、集合研修を実施。（受講者数 R5:23研修・延べ1,477名）															
令和6年度は集合研修を中心に実施（動画等による研修教材を活用した自主学習研修の活用も継続）。																
（受講者数見込 R6:29研修・延べ1,340名）																
令和7年度も集合研修を中心に実施予定（動画等による研修教材を活用した自主学習研修の活用も継続）。																
②他機関への派遣研修																
・ 専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用している。																
〔派遣機関〕自治大学校、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所、NOMA行政管理講座、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミーなど																
受講者数 R5:59研修・延べ162名、R6: 75研修・延べ 111名（予定） R7: 実施予定																
・ 高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国等への職員派遣を継続。																
（R4から2年間: 国土交通省1名、R6から2年間: 国土交通省1名、環境省1名、地方税共同機構1名）																
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○											○	○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
					05決算	8,215	16,470	24,685	0	0	87	24,598	正規	1.40	アルバイト	0.80
					06当初予算	18,548	17,020	35,568	0	0	306	35,262	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	17,795	17,020	34,815	0	0	306	34,509	任期付	1.60	合計	3.80					
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	報償費	外部研修講師謝礼		100		報償費	外部研修講師謝礼		100							
	旅費	研修生通所旅費、国等への職員派遣		8,440		旅費	研修生通所旅費、国等への職員派遣		7,200							
	役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料		250		役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料		250							
	委託料	研修実施委託料（講師料等）		4,870		委託料	研修実施委託料（講師料等）		5,440							
	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金		3,332		負担金補助及び交付金	派遣研修負担金		3,285							
	その他	研修教材、研修用品、コピー使用料等		1,556		その他	研修教材、研修用品、コピー使用料等		1,520							
	合計（A）		18,548			合計（B）		17,795								
予算増減（B）-（A）		-753	主な理由	国等への職員派遣に係る旅費の減												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-003										
			予算所管課	総務局職員室人材開発担当												
			連絡先	(078)918-5818												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法												
	事業	意識改革促進事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理										
個別計画		人事制度改革基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	「いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで」取り組んでいる本市において、市民目線の市政運営を推進していくために、職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	意識改革への取り組み延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数				令和7年度	人	60								
事業内容	①職員改革セミナーの実施 市民目線で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施している。 R5:「市民との情報共有で進めるまちづくり—みんなの財政白書作成に向けて—」(参加者:304名) 「脱炭素への挑戦—脱炭素化のまちづくり—」(参加者:58名) 「ローカル SDGs とソーシャルイノベーションを踏まえた地域づくり」(参加者:60名) 「官民共創のまちづくり」(参加者:59名) R6:「対話と合意形成」(参加者:286名)															
	②資格・免許取得支援の実施 職員の自発的な学習を推進し、職務能力の向上を図るため、業務で活用できる資格等の取得を目指す職員に対して、検定料等の助成を実施する。 R5:5件(助成数) R6:14件(申請数) R7:実施予定															
	③明石市人材育成基本方針の改定 ・職員を人材から人財へと位置付ける新たな基本方針の策定に向けた検討を行うため、2024年8月に庁内公募で立ち上げた「みらい人材育成プロジェクトチーム」において、引き続き、職員ワークショップを行うなど多様な職員の声を聴き取り、基本方針に盛り込む内容(案)を提言としてまとめる。 プロジェクトチームで取りまとめた提言をもとに、外部有識者等の意見も踏まえた上で、新たな基本方針を策定する。 ・改定時期 2026年3月(予定)															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
		○	○	○											○	○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		740	6,210	6,950	0	0	0	6,950	正規	0.50	非常勤	0.10				
06当初予算		900	4,760	5,660	0	0	0	5,660	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1,236	4,760	5,996	0	0	0	5,996	任期付	0.20	合計	0.80				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	外部研修講師謝礼		300		報償費	外部研修講師、外部有識者謝礼		500							
	使用料及び賃借料	研修会場借上料		100		旅費	外部研修講師、外部有識者旅費		120							
	負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成		500		使用料及び賃借料	研修会場借上料等		112							
						負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成		500							
						その他			4							
		合計(A)		900			合計(B)		1,236							
予算増減(B)-(A)		336		主な理由	明石市人材育成基本方針の改定に伴う外部有識者に係る費用の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-001										
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法												
	事業	一般管理事務事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—	—				—	—	—								
事業内容	①課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ②図書、事務用品等の購入。 ③その他、一般管理事務に関すること。															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,254	17,010	18,264	0	0	0	18,264	正規	2.42	アルバイト	0.00				
06当初予算		3,800	20,302	24,102	0	0	0	24,102	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		3,700	20,302	24,002	0	0	0	24,002	任期付	0.25	合計	2.67				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	報償費	一般管理事務に係る報償費		500		報償費	一般管理事務に係る報償費		500							
	旅費	一般管理事務に係る旅費		300		旅費	一般管理事務に係る旅費		300							
	需用費	一般管理事務に係る消耗品費等		500		需用費	一般管理事務に係る消耗品費等		500							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		1,100		使用料及び賃借料	コピー使用料		1,000							
	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費		200		備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費		200							
	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等		1,200		その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等		1,200							
	合計（A）					3,800	合計（B）				3,700					
予算増減（B）-（A）		-100		主な理由	コピー使用料の減。											



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117401000-002																																										
				予算所管課	総務局財務室財務担当																																													
				連絡先	(078)918-5086																																													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課																																														
	款	総務費		連絡先																																														
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度																																											
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	地方自治法																																													
	事業	財政健全化推進事業																																																
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他																																										
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理																																											
個別計画		財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画																																																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																																	
	本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。																																																	
	成果指標																																																	
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																									
	基金現在高		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高				令和15年度	億円	100																																									
事業内容	1 財政健全化の推進																																																	
	① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。																																																	
	② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、有識者会議からの提言、市民3,000人アンケート結果を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。																																																	
	また、市営住宅、斎場、サービスセンター、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。																																																	
	③ 財政健全化推進協議会(H30:3回開催、R1:3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。																																																	
	④ 公共施設配置適正化基本計画に公共施設ユニバーサルデザイン化の推進、長寿命化対策の効果、大規模災害への対策等最新のデータを追加した追補版を令和4年3月に策定した。																																																	
	⑤ 令和6年度は、令和7年度の「(仮称)公共施設配置適正化計画」の改定に向けた基礎データとして、所在地や建物ごとの建築年や延床面積、運営情報、利用状況などを記載した施設カルテ(平成28年作成)を令和7年3月に更新する。																																																	
	⑥ 令和7年度は、今後の財政運営指針となる「みんなの財政白書あかし2024」の内容を踏まえ、公共施設の総合的な管理を行うことにより将来的に持続可能な施設運営を図るため、財政負担を軽減、平準化し、計画的に更新・統廃合・長寿命化等を進める具体的な方針である「(仮称)公共施設配置適正化計画」の改定を行う。																																																	
	また、明石市民間提案制度で提案のあったESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式を高圧95施設に導入し、再エネ電力導入による環境配慮とコスト削減＜効果額:36,000(千円)＞を実現する。																																																	
	あわせて新たな歳入確保に向けて、スポーツ施設等においてネーミングライツの導入を図る。																																																	
2 事務事業の総点検の実施																																																		
市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。																																																		
3 指定管理者制度に関する指導・助言																																																		
市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。																																																		
<table><tr><td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>⑤</td><td>⑥</td><td>⑦</td><td>⑧</td><td>⑨</td><td>⑩</td><td>⑪</td><td>⑫</td><td>⑬</td><td>⑭</td><td>⑮</td><td>⑯</td><td>⑰</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰								○	○								
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																																		
							○	○																																										
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)																																									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																										
05決算		203	11,815	12,018	0	0	0	12,018	正規	2.20	7人以内	0.00																																						
06当初予算		866	18,520	19,386	0	0	0	19,386	再任用	0.00	その他	0.00																																						
07当初予算		13,840	18,520	32,360	0	0	0	32,360	任期付	0.25	合計	2.45																																						
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																																									
	報償費	財政健全化等にかかる研修、指導、助言への報償費		140		報償費	明石市財政及び公共施設のあり方に関する検討会 委員報償費		1,000																																									
	旅費	視察等旅費		200		旅費	視察等旅費		206																																									
	需用費	事務用品		85		需用費	事務用品		64																																									
	委託料	民間提案制度事業化にかかる委託料		300		委託料	高圧電力ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式 委託料		12,540																																									
	その他	民間提案制度説明会等施設使用料、研修参加負担金		141		負担金補助及び交付金	研修参加負担金		30																																									
		合計(A)		866			合計(B)		13,840																																									
予算増減 (B)-(A)		12,974		主な理由	(仮称)公共施設配置適正化計画の改定に伴う諸経費及び高圧電力ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式導入に伴う委託料の増																																													

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117401000-003									
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則												
	事業	財政事務事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100								
事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。															
	②新地方公会計に関する事務。 H27年度 固定資産台帳作成準備 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作 H29年度～ 決算財務諸表作成・公表															
	③財政白書に関する事務。 ・令和6年度は、学識経験者や公募市民、市職員で構成される「財政及び公共施設のあり方に関する検討会」における検討を踏まえて、「みんなでつくる財政白書あかし」を令和7年3月に策定する。 ・策定した財政白書は令和7年度以降、毎年度更新する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,602	24,300	25,902	0	0	0	25,902	正規	4.22	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		2,009	34,882	36,891	0	0	0	36,891	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		309	34,882	35,191	0	0	0	35,191	任期付	0.25	合計	4.47				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	財政白書に関する検討会に係る報償費		900		旅費	県説明会及び研修等旅費		60							
	旅費	財政白書に関する検討会に係る旅費等		760		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか		187							
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか		237		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金		42							
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金		42		その他	会議室借り上げ料ほか		20							
	その他	会議室借り上げ料ほか		70												
合計(A)				2,009	合計(B)				309							
予算増減 (B)-(A)		-1,700		主な理由	財政白書に関する検討会に係る経費の減。											

# 令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		市有施設包括管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-004										
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5089												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法												
	事業	市有施設包括管理事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
		6-5 健全財政の推進		委託	○	指定管理										
個別計画		財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。				令和7年度	千円	830,000								
市内業者受注率	包括対象施設での地元事業者受注金額が減ることがないように、市内受注率（金額ベース）を指標とする。 ※修繕業務のみ				令和7年度	%	70									
事業内容	1 市有施設包括管理業務委託															
	(1)対象施設 令和7年度:本庁舎、北庁舎、あかし保健所、小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、市民センター、消防本部、消防分署、駅自由通路等172施設															
	(2)対象業務 ①保守点検業務 ・自家用電気工作物、消防用設備、空調設備、建築設備・特定建築物、清掃業務、機械警備業務等 ②本庁舎、北庁舎、あかし保健所維持管理業務 ③修繕業務															
	(3)委託期間 第1期 平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)まで(5年間) 第2期 令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)まで(5年間)															
	2 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化 技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きの効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。 3 施設保全ガイドライン(中長期改修計画)の改訂 公共施設の工事・修繕履歴や劣化状況、部位ごとの更新時期等を一元的に管理し、改修費用の縮減・平準化を図る。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		765,265	26,165	791,430	0	58,100	0	733,330	正規	3.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		760,208	26,620	786,828	0	50,100	0	736,728	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		855,035	26,620	881,655	0	58,900	0	822,755	任期付	0.25	合計	3.45				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	旅費	視察等旅費	25		旅費	視察等旅費	25									
	需用費	施設・設備の修繕等	33,400		需用費	施設・設備の修繕等	33,400									
	委託料	市有施設包括管理業務委託及び精算経費	725,130		委託料	市有施設包括管理業務委託及び精算経費	821,610									
	使用料及び賃借料	施設利用料	1,653													
		合計(A)	760,208			合計(B)	855,035									
予算増減 (B)-(A)		94,827	主な理由	包括対象施設追加(魚住文化財収蔵庫、消防団詰所)及び物価上昇による委託料の増												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117401000-005											
			予算所管課	総務局財務室財務担当														
			連絡先	(078)918-5011														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	総務費	連絡先															
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度												
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例														
	事業	財政基金積立金																
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100										
事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。（前年度決算に伴い補正予算計上） ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。  ◎基金現在高(R5決算) 財政基金 9,951,592千円 減債基金 1,501,532千円 特別会計等財政健全化基金 455,572千円 3基金合計 11,908,696千円																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○			○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		359,413	405	359,818	0	0	1,413	358,405	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00						
06当初予算		3,000	486	3,486	0	0	3,000	486	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		20,000	486	20,486	0	0	20,000	486	任期付	0.00	合計	0.06						
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	積立金	運用利息		3,000		積立金	運用利息		20,000									
合計(A)				3,000	合計(B)				20,000									
予算増減 (B)-(A)		17,000		主な理由	運用利息の増。													

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		減債基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-006										
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度										
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例												
	事業	減債基金積立金														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100								
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。															
	◎基金現在高(R5決算) 財政基金 9,951,592千円 減債基金 1,501,532千円 特別会計等財政健全化基金 455,572千円 3基金合計 11,908,696千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		29	405	434	0	0	29	405	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00				
06当初予算		1,000	486	1,486	0	0	1,000	486	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		3,000	486	3,486	0	0	3,000	486	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	積立金	運用利息		1,000		積立金	運用利息		3,000							
合計(A)				1,000	合計(B)				3,000							
予算増減 (B)-(A)		2,000		主な理由	運用利息の増。											



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-007										
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度										
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例												
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100								
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。															
	◎基金現在高(R5決算) 財政基金 9,951,592千円 減債基金 1,501,532千円 特別会計等財政健全化基金 455,572千円 3基金合計 11,908,696千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		9	405	414	0	0	9	405	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		300	486	786	0	0	300	486	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1,000	486	1,486	0	0	1,000	486	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	積立金	運用利息		300		積立金	運用利息		1,000							
合計(A)				300	合計(B)				1,000							
予算増減 (B)-(A)		700		主な理由	運用利息の増。											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		国県補助金精算等償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117401000-008								
				予算所管課	総務局財務室財務担当											
				連絡先	(078)918-5011											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	諸費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法											
	事業	国県補助金精算等償還金														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—	—				—	—	—								
事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。															
	◎国県補助金精算等償還金執行実績															
	R3 1,028,367千円															
	R4 1,390,343千円															
	R5 782,568千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		782,568	405	782,973	0	0	0	782,973	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		50,000	486	50,486	0	0	0	50,486	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		50,000	486	50,486	0	0	0	50,486	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		50,000		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		50,000							
合計(A)				50,000	合計(B)				50,000							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-009									
				予算所管課	総務局財務室財務担当											
				連絡先	(078)918-5011											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知											
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。															
	また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100									
事業内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。															
	・保険基盤安定制度に係る経費															
	・未就学児均等割保険料の軽減に係る経費															
	・産前産後保険料の軽減に係る経費															
	・国民健康保険の事務の執行に係る経費															
	・出産育児一時金に係る経費															
	・国保財政安定化支援に係る経費															
	・各種福祉医療制度の波及分経費															
	・保険料減免に係る経費															
	・保健事業に係る経費															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,900,076	405	2,900,481	1,235,435	0	0	1,665,046	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		2,954,525	486	2,955,011	1,206,861	0	0	1,748,150	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		2,865,791	486	2,866,277	1,158,789	0	0	1,707,488	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか		2,954,525		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか		2,865,791							
合計(A)				2,954,525	合計(B)				2,865,791							
予算増減 (B)-(A)		-88,734		主な理由	保険基盤安定等に係る繰出金の減。											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-010												
			予算所管課	総務局財務室財務担当														
			連絡先	(078)918-5011														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	民生費	連絡先															
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度												
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法														
	事業	介護保険事業特別会計繰出金																
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100										
事業内容	①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険給付に要する経費に係る市負担分 ・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・地域総合支援センター事業に要する経費に係る市負担分 ・低所得者保険料軽減に係る経費																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		3,895,317	405	3,895,722	239,088	0	0	3,656,634	正規	0.06	アルバイト	0.00						
06当初予算		4,019,003	486	4,019,489	239,584	0	0	3,779,905	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		4,262,606	486	4,263,092	238,194	0	0	4,024,898	任期付	0.00	合計	0.06						
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	繰出金	介護予防に要する経費に係る市負担分ほか		4,019,003		繰出金	介護予防に要する経費に係る市負担分ほか		4,262,606									
合計(A)				4,019,003	合計(B)				4,262,606									
予算増減 (B)-(A)		243,603		主な理由	介護給付費等に係る繰出金の増。													

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117401000-011										
				予算所管課	総務局財務室財務担当													
				連絡先	(078)918-5011													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法													
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金																
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理											
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100										
事業内容	①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 ・貸付元金に係る経費 ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
	○		○	○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		5,431	405	5,836	0	0	0	5,836	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00						
06当初予算		1,266	486	1,752	0	0	0	1,752	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		7,424	486	7,910	0	0	0	7,910	任期付	0.00	合計	0.06						
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	繰出金	貸付元金、事務費分		1,266		繰出金	貸付元金、事務費分		7,424									
合計(A)				1,266	合計(B)				7,424									
予算増減 (B)-(A)		6,158		主な理由	事務費等に要する繰出金の増。													



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117401000-012										
				予算所管課	総務局財務室財務担当													
				連絡先	(078)918-5011													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度											
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法													
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金																
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他								
個別計画		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100										
事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		875,409	405	875,814	631,454	0	0	244,360	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00						
06当初予算		1,000,312	486	1,000,798	719,232	0	0	281,566	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		1,010,631	486	1,011,117	720,757	0	0	290,360	任期付	0.00	合計	0.06						
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		1,000,312		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		1,010,631									
合計(A)				1,000,312	合計(B)				1,010,631									
予算増減 (B)-(A)		10,319		主な理由	事務費等に要する繰出金の増。													

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-013										
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	衛生費	連絡先													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度										
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法												
	事業	葬祭事業特別会計繰出金														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100								
事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		347,012	405	347,417	0	0	0	347,417	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		312,061	486	312,547	0	0	0	312,547	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		298,360	486	298,846	0	0	0	298,846	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	繰出金	指定管理料ほか収支不足分		312,061		繰出金	指定管理料ほか収支不足分		298,360							
合計(A)				312,061	合計(B)				298,360							
予算増減 (B)-(A)		-13,701		主な理由	火葬場設備修繕に係る繰出金の減。											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-014												
			予算所管課	総務局財務室財務担当														
			連絡先	(078)918-5011														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	商工費	連絡先															
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度												
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知														
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金																
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100										
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・卸売市場のあり方検討業務に要する経費 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
												○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		27,261	405	27,666	0	0	0	27,666	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00						
06当初予算		35,727	486	36,213	0	0	0	36,213	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		30,829	486	31,315	0	0	0	31,315	任期付	0.00	合計	0.06						
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額									
	繰出金	長期債償還、卸売市場のあり方検討業務に要する経費ほか		35,727		繰出金	長期債償還、卸売市場のあり方検討業務に要する経費ほか		30,829									
合計（A）				35,727	合計（B）				30,829									
予算増減 (B)-(A)		-4,898		主な理由	卸売市場のあり方検討業務等に係る繰出金の減。													

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		公共用地取得事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-015										
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	土木費	連絡先													
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度										
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方財政法												
	事業	公共用地取得事業特別会計繰出金														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線、西明石活性化プロジェクト事業に係る用地の先行取得において生じる収支不足分を補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100								
事業内容	①一般会計からの買戻しがあるまでの公債費利子分を繰り出す。（令和4年度以降）															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,000	405	1,405	0	0	0	1,405	正規	0.06	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		2,736	486	3,222	0	0	0	3,222	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		2,203	486	2,689	0	0	0	2,689	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	繰出金	利子支払いに要する経費		2,736		繰出金	利子支払いに要する経費		2,203							
合計(A)				2,736	合計(B)				2,203							
予算増減 (B)-(A)		-533		主な理由	公債費償還に係る繰出金の減。											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-016										
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	公債費	連絡先													
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法												
	事業	長期債元金償還金														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100								
事業内容																
	①市債の元金を償還する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		11,016,376	405	11,016,781	0	0	22,110	10,994,671	正規	0.06	アルバイト	0.00				
06当初予算		9,668,000	486	9,668,486	0	0	0	9,668,486	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		9,622,000	486	9,622,486	0	0	0	9,622,486	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	償還金利子及び割引料	市債元金償還金		9,668,000		償還金利子及び割引料	市債元金償還金		9,622,000							
合計(A)				9,668,000	合計(B)				9,622,000							
予算増減 (B)-(A)		-46,000		主な理由	償還元金の減。											



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-017										
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	公債費	連絡先													
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法												
	事業	長期債利子														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100								
事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		471,103	405	471,508	0	0	0	471,508	正規	0.06	アルバイト	0.00				
06当初予算		590,000	486	590,486	0	0	0	590,486	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		630,000	486	630,486	0	0	0	630,486	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	償還金利子及び割引料	長期債利子		590,000		償還金利子及び割引料	長期債利子		630,000							
合計(A)				590,000	合計(B)				630,000							
予算増減 (B)-(A)		40,000		主な理由	長期債利子の増。											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		一時借入金等利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117401000-018									
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	公債費	連絡先													
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法												
	事業	一時借入金等利子														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	一時借入金利子 約定どおり適正な支払いを実施する。 利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100								
事業内容	①一時借入金利子について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,081	405	2,486	0	0	0	2,486	正規	0.06	アルバイト	0.00				
06当初予算		10,000	486	10,486	0	0	0	10,486	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		15,000	486	15,486	0	0	0	15,486	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	償還金利子及び割引料	一時借入金等利子		10,000		償還金利子及び割引料	一時借入金等利子		15,000							
合計(A)				10,000	合計(B)				15,000							
予算増減 (B)-(A)		5,000		主な理由	一時借入金等利子の増。											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117401000-019											
			予算所管課	総務局財務室財務担当														
			連絡先	(078)918-5011														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	諸支出金	連絡先															
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度												
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知														
	事業	水道事業会計繰出金																
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100										
事業内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ・水道広域化推進プランに基づき広域化のために実施する地方単独事業に係る経費の2分の1に相当する額 ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
						○					○			○				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		116,969	405	117,374	0	71,500	0	45,874	正規	0.06	アルバイト	0.00						
06当初予算		296,039	486	296,525	23,101	197,500	0	75,924	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		212,454	486	212,940	0	162,200	0	50,740	任期付	0.00	合計	0.06						
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額									
	繰出金	水道広域化のための経費、電力価格高騰対策に係る経費ほか		296,039		繰出金	水道広域化のための経費ほか		212,454									
合計（A）				296,039	合計（B）				212,454									
予算増減 (B)-(A)		-83,585		主な理由	水道広域化推進プランに基づく広域化のための繰出金の減。													

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		阪神水道企業団繰出金	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号													
			予算所管課	総務局財務室財務担当														
			連絡先	(078)918-5011														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	諸支出金	連絡先															
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 7 年度												
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等															
	事業	阪神水道企業団繰出金																
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	阪神水道企業団からの新規受水に伴い、第5期拡張事業等割賦負担金及び企業団職員の児童手当の一部について、本市の受水量按分にに基づき企業団へ繰り出す。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100										
事業内容	①5期拡張事業割賦負担金 ・日吉ダム建設事業割賦負担金に係る繰出金 ※ 日吉ダム(淀川水系桂川に建設された多目的ダム): 京都府南丹市 H10.3完成 阪神水道企業団の水源は、琵琶湖・淀川水系に依存 企業債に係る元利償還金を基本水量の割合に応じて構成6団体(神戸市 尼崎市 西宮市 芦屋市 宝塚市 明石市)で按分 ②企業団職員の児童手当の一部負担 ・阪神水道企業団職員の児童手当に係る繰出金 ※ 必要額を基本水量の割合に応じて構成6団体で按分																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
						○												
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.06	アルバイト	0.00						
06当初予算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		500	486	986	0	0	0	986	任期付	0.00	合計	0.06						
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
						繰出金	阪神水道企業団への繰出金		500									
合計(A)				0	合計(B)				500									
予算増減 (B)-(A)		500		主な理由														

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-020												
			予算所管課	総務局財務室財務担当														
			連絡先	(078)918-5011														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	諸支出金	連絡先															
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度												
	目	下水道事業費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知														
	事業	下水道事業会計繰出金																
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。				令和15年度	億円	100										
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・臨時財政特例債の元利償還金に相当する額 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額 ②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・一般会計出資金																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
						○					○			○				
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		2,333,000	405	2,333,405	0	0	0	2,333,405	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00						
06当初予算		2,284,000	486	2,284,486	0	0	0	2,284,486	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		2,259,254	486	2,259,740	0	0	0	2,259,740	任期付	0.00	合計	0.06						
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	繰出金	雨水処理に要する経費ほか		2,284,000		繰出金	雨水処理に要する経費ほか		2,259,254									
合計(A)				2,284,000	合計(B)				2,259,254									
予算増減 (B)-(A)		-24,746		主な理由	雨水処理に要する経費等に係る繰出金の減。													



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-021										
			予算所管課	総務局財務室財務担当												
			連絡先	(078)918-5011												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	予備費	連絡先													
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法												
	事業	予備費														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—	—				—	—	—								
事業内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 令和3年度3,354千円 令和4年度1,300千円 令和5年度0千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00				
06当初予算		100,000	0	100,000	0	0	0	100,000	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		100,000	0	100,000	0	0	0	100,000	任期付	0.00	合計	0.00				
令和6 年度当初 予算事業 費明細	区分（節）	内容		金額	令和7 年度当初 予算事業 費明細	区分（節）	内容		金額							
	予備費	予備費		100,000		予備費	予備費		100,000							
合計（A）				100,000	合計（B）				100,000							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		契約事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117402000-001										
			予算所管課	総務局財務室契約担当												
			連絡先	(078)918-5012												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則												
	事業	契約事務事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	公共工事発注や物品購入等に係る入札・契約事務において、公平性・競争性・透明性を確保しつつ、適正かつ効率的な事務を執行する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	建設工事における競争性の確保	建設工事における競争性の確保の指標として、平均応札者数を求める。全案件における応札者÷案件数			令和7年度	者	4									
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）			活動実績		活動見込み									
					05年度	06年度	07年度									
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上の発注を契約担当で取りまとめている。令和7年度から、工事では変動型最低制限価格制度を、物品ではオープンカウンター方式を導入し、事業者の事務負担の軽減を図る。			工事 120件 委託 65件 物品 500件	工事 126件 委託 75件 物品 511件	工事 120件 委託 70件 物品 500件									
	電子入札システムによる入札	電子入札システムを活用し、入札事務の適正化及び効率化を図っている。			工事 100件 委託 25件	工事 125件 委託 38件	工事 110件 委託 30件									
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に実施し、公正な競争を確保するため、競争入札等審査会を開催する。			毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催									
	入札監視委員会の開催	入札及び契約の過程並びに内容の透明化を図るとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。			年1回開催	年1回開催	年1回開催									
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		39,931	62,100	102,031	0	0	3,594	98,437	正規	6.00	アルバイト	0.00				
06当初予算		38,994	62,600	101,594	0	0	3,466	98,128	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		36,949	62,600	99,549	0	0	6,649	92,900	任期付	5.00	合計	11.00				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等		271		需用費	消耗品費等、契約書印刷費等		271							
	委託料	電子入札システム更新及び保守管理業務委託等		36,940		委託料	電子入札システム更新及び保守管理業務委託等		36,086							
	その他	電子入札システム使用料、コリス・テクリス検索システム使用料等		1,783		その他	電子入札システム使用料、コリス・テクリス検索システム使用料等		592							
合計(A)				38,994	合計(B)				36,949							
予算増減 (B)-(A)		-2,045		主な理由	電子入札システム及び契約管理システムの更新により、旧システムの保守費用や使用料が減額になったもの。											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-001										
			予算所管課	総務局財務室管財担当												
			連絡先	(078)918-5008												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度										
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則												
	事業	地域活動(財産区)補助事業														
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。				令和7年度	件	16								
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金															
	② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		77,617	1,782	79,399	0	0	77,617	1,782	正規	0.22	アルバイト	0.00				
06当初予算		137,063	1,782	138,845	0	0	137,063	1,782	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		120,727	1,782	122,509	0	0	120,727	1,782	任期付	0.00	合計	0.22				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	西脇自治会館新築工事業ほか14事業		137,063		負担金補助及び交付金	清水新田自治会公民館改修事業ほか15事業		120,727							
合計(A)				137,063	合計(B)				120,727							
予算増減(B)-(A)		-16,336		主な理由	自治会への指定寄附(補助金額)が前年度より減少したため。											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		車両管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117403000-002									
			予算所管課	総務局財務室管財担当												
			連絡先	(078)918-5074												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法												
	事業	車両管理事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。（使用日数÷勤務日数）×100				令和7年度	%	80								
事業内容	①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。															
	②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。															
	③市議会事務局が優先使用する公用車（議長送迎等に使用）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。															
	④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		28,771	79,400	108,171	0	0	13	108,158	正規	9.50	アルバイト	0.00				
06当初予算		34,357	42,950	77,307	0	0	50	77,257	再任用	1.00	その他	0.00				
07当初予算		39,194	42,950	82,144	0	0	50	82,094	任期付	1.00	合計	11.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等		17,076		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等		17,639							
	役務費	公用車保険料など		3,232		役務費	公用車保険料など		3,332							
	使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか		2,700		使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか		3,000							
	委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料		4,952		委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料		4,000							
	備品購入費	公用車更新費用（軽四4台）		5,200		備品購入費	公用車更新費用（軽四4台、ミニバン1台）		10,000							
	その他	公課費、旅費、負担金		1,197		その他	公課費、旅費、負担金		1,223							
	合計（A）		34,357			合計（B）		39,194								
予算増減（B）-（A）		4,837		主な理由	公用車更新費用（ミニバン1台分）の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-003										
			予算所管課	総務局財務室管財担当												
			連絡先	(078)918-5008												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	総務費	連絡先													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度										
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法												
	事業	庁舎維持管理事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)				毎年度	件	0								
事業内容	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。				毎年度	件	0								
	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。															
	②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。															
	③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。															
	④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。															
⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		135,278	136,200	271,478	0	5,700	47,694	218,084	正規	7.50	アルバイト	0.00				
06当初予算		146,547	101,750	248,297	0	0	50,920	197,377	再任用	1.00	その他	15.00				
07当初予算		146,228	101,750	247,978	0	0	49,548	198,430	任期付	1.00	合計	24.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費		112,492		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費		103,873							
	役務費	電話料金、保険料ほか		21,283		役務費	電話料金、保険料ほか		21,783							
	委託料	市役所駐車場整理業務		7,700		委託料	市役所駐車場整理業務		15,200							
	使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか		1,808		使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか		1,808							
	その他	備品購入費ほか		3,264		その他	備品購入費ほか		3,564							
		合計(A)		146,547			合計(B)		146,228							
予算増減 (B)-(A)		-319		主な理由	光熱水費を精査したことによる需用費の減											



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		市有財産管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117403000-004								
				予算所管課	総務局財務室管財担当											
				連絡先	(078)918-5008											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則											
	事業	市有財産管理事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他						
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	市有地の売払い件数		市有地を売却する面積				令和7年度	m <sup>2</sup>	200							
市有地の売払い価額		市有地を売却することによる歳入				令和7年度	千円	5,000								
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。															
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。															
	③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。															
	④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。															
	⑤嘱託登記事務を行う。															
⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。																
⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。																
⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		19,875	12,150	32,025	0	0	12,565	19,460	正規	1.50	アルバイト	0.00				
06当初予算		25,387	12,150	37,537	0	0	12,970	24,567	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		25,854	12,150	38,004	0	0	13,548	24,456	任期付	0.00	合計	1.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等		1,010		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等		660							
	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等		15,300		役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等		15,305							
	委託料	草刈業務委託・公有財産システム保守業務委託等		2,877		委託料	草刈業務委託・公有財産システム保守業務委託等		3,282							
	補償補填及び賠償金	市民総合賠償補償保険賠償金立替金等		1,000		補償補填及び賠償金	市民総合賠償補償保険賠償金立替金等		1,000							
	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償（サイバー特約追加）保険料等		3,359		負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償（サイバー特約追加）保険料等		3,370							
	その他	近接旅費・カラーコピー使用料・フェンス設置工事等		1,841		その他	近接旅費・カラーコピー使用料・フェンス設置工事等		2,237							
	合計（A）					25,387	合計（B）				25,854					
予算増減 (B)-(A)		467		主な理由	市有地の草刈等の増加に伴い、委託料等を増額したため											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		財産区管理会運営事業 他 27 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117403000-005								
				予算所管課	総務局財務室管財担当											
				連絡先	(078)918-5008											
関連予算科目	会計	財産区		事業所管課												
	款	相生町外14ヶ町村財産区費		連絡先												
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度									
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例											
	事業	財産区管理会運営事業														
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画					委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	財産区管理会の出席人数		財産区管理会に出席した管理委員の人数			令和7年度	人	70								
事業内容	管理会における協議事項の件数		管理会の同意を要する事項及び協議事項の数			令和7年度	件	40								
	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費															
	○財産区管理会 開催回数															
			開催予定数	開催数												
	・令和 3年度		10回	5回												
・令和 4年度		10回	12回													
・令和 5年度		10回	7回													
・令和 6年度		10回	10回													
・令和 7年度		10回	10回（見込み）													
○財産区管理委員運営視察 視察回数																
		視察予定数	視察数													
・令和 3年度		8回	0回													
・令和 4年度		10回	0回													
・令和 5年度		10回	0回													
・令和 6年度		10回	0回													
・令和 7年度		10回	5回（見込み）													
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		389	4,212	4,601	0	0	389	4,212	正規	0.52	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00				
06当初予算		20,817	4,212	25,029	0	0	20,817	4,212	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		20,817	4,212	25,029	0	0	20,817	4,212	任期付	0.00	合計	0.52				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	報酬	財産区管理委員報酬		5,713		報酬	財産区管理委員報酬		5,713							
	旅費	財産区管理委員運営視察		15,000		旅費	財産区管理委員運営視察		15,000							
	需用費	財産区管理会食糧費		104		需用費	財産区管理会食糧費		104							
合計（A）				20,817	合計（B）				20,817							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		指定寄附事業  他 23 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117403000-006									
			予算所管課	総務局財務室管財担当												
			連絡先	(078)918-5008												
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課													
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先													
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度										
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則												
	事業	指定寄附事業														
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
個別計画				委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標				令和7年度	件	18								
事業内容	自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。															
			予定件数	実施件数												
	○令和 3年度 ・中尾自治会備品(草刈機)購入事業 他		16	25												
	○令和 4年度 ・東仲ノ町町内会町内会施設維持事業 他		13	19												
	○令和 5年度 ・中尾自治会エアコン修繕事業 他		22	29												
	○令和 6年度 ・西脇自治会館新築工事業 他		16	17(見込み)												
	○令和 7年度 ・清水新田自治会公民館改修事業 他		18													
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		79,621	2,268	81,889	0	0	79,621	2,268	正規	0.28	アルバイト	0.00				
06当初予算		138,063	2,268	140,331	0	0	138,063	2,268	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		121,727	2,268	123,995	0	0	121,727	2,268	任期付	0.00	合計	0.28				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	寄附金	西脇自治会館新築工事業ほか15事業		138,063		寄附金	清水新田自治会公民館改修事業ほか17事業		121,727							
合計(A)				138,063	合計(B)				121,727							
予算増減 (B)-(A)		-16,336		主な理由	自治会への指定寄附(補助金額)が前年度より減少したため。											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		財産管理運営事業		新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0117403000-007								
				予算所管課		総務局財務室管財担当												
				連絡先		(078)918-5008												
関連予算科目	会計	財産区		事業所管課														
	款	大蔵谷村財産区費		連絡先														
	項	総務費		自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 22 年度								
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法												
	事業	財産管理運営事業																
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		○		補助・助成				その他				
個別計画						委託				指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。																	
	成果指標																	
	指標名		考え方・定義・式						目標年次		単位		目標値					
	財産区財産の修繕料		修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする						令和7年度		千円		3,000					
事業内容	財産区有財産の委託料		草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。						令和7年度		千円		5,000					
	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等																	
	○財産区が有している財産（墓地、ため池等）の修繕、改修及び草刈り等の委託件数																	
			予定件数		実施件数													
	令和 3年度		30		40													
令和 4年度		30		35														
令和 5年度		30		42														
令和 6年度		30		31（見込み）														
令和 7年度		30																
SDGs(17の目標)																		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰		
										○								
事業のコスト (単位：千円)		事業費		人件費 (参考値)		総事業費 (参考値)		財源内訳				令和6年度 人員配置（人）						
								国・県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源				
05決算		22,604		5,670		28,274		0		0		22,604		5,670		正規 0.70 ｱｲﾊﾞｲﾄ 0.00		
06当初予算		241,466		5,670		247,136		0		0		241,466		5,670		再任用 0.00 その他 0.00		
07当初予算		256,959		5,670		262,629		0		0		256,959		5,670		任期付 0.00 合計 0.70		
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	需用費	財産区有溜池修繕料等		57,910			需用費	財産区有溜池修繕料等		57,110								
	委託料	財産区有地草刈委託料等		80,178			委託料	財産区有地草刈委託料等		106,788								
	役務費	不動産鑑定料等		12,432			役務費	不動産鑑定料等		9,500								
	繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金		776			繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金		1,061								
	工事請負費	財産区有地修繕工事等		90,170			工事請負費	財産区有地修繕工事等		82,500								
		合計（A）		241,466				合計（B）		256,959								
予算増減 (B)-(A)		15,493		主な理由		草刈等の増加に伴い、委託料等を増額したため。												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117403000-009									
			予算所管課	総務局財務室管財担当												
			連絡先	(078)918-5008												
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課													
	款	八木村財産区費	連絡先													
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度										
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例												
	事業	財産区立会館管理運営事業														
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
個別計画				委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、2財産区立会館（八木会館、松陰会館）を適正に維持管理する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。				令和7年度	日	240								
事業内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等															
	財産区立会館の改修、修繕等の件数															
		予定数	実施数													
	令和2年度	11	5													
	令和3年度	11	8													
	令和4年度	11	4													
	令和5年度	11	5													
	令和6年度	9	5（見込み）													
	令和7年度	8														
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		4,041	2,349	6,390	0	0	4,041	2,349	正規	0.29	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		38,031	2,349	40,380	0	0	38,031	2,349	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		14,681	2,349	17,030	0	0	14,681	2,349	任期付	0.00	合計	0.29				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	財産区立会館修繕料		14,254		需用費	財産区立会館修繕料		13,772							
	役務費	財産区立会館火災保険料等		173		役務費	財産区立会館火災保険料等		171							
	委託料	財産区立会館消防点検等		741		委託料	財産区立会館消防点検等		738							
	工事請負費	西脇会館解体工事費		22,863												
		合計（A）		38,031			合計（B）		14,681							
予算増減 (B)-(A)		-23,350		主な理由	西脇会館が廃止となったため。											



令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-010												
			予算所管課	総務局財務室管財担当														
			連絡先	(078)918-5008														
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課															
	款	予備費	連絡先															
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度												
	目	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例														
	事業	予備費																
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。				令和7年度	%	0										
事業内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。																	
	【予算計上で執行の状況(千円)】																	
		予算計上	予備費充当額															
	令和 2年度	5,036,750	926															
	令和 3年度	5,652,530	12,725															
	令和 4年度	5,984,750	29,842															
	令和 5年度	5,985,503	9,701															
	令和 6年度	6,201,446	4,330(見込み)															
	令和 7年度	5,996,469																
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
											○							
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	05決算		0	1,782	1,782	0	0	0	1,782	正規	0.22	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
06当初予算		6,201,446	1,782	6,203,228	0	0	6,201,446	1,782	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		5,996,469	1,782	5,998,251	0	0	5,996,469	1,782	任期付	0.00	合計	0.22						
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	予備費	財産区有地を緊急改修する場合等に対応する為の予算措置		6,201,446		予備費	財産区有地を緊急改修する場合等に対応する為の予算措置		5,996,469									
合計(A)				6,201,446	合計(B)				5,996,469									
予算増減(B)-(A)		-204,977	主な理由	歳入金額(土地売払収入)減少に伴う予備費減。														

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		工事検査事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117404000-001									
				予算所管課	総務局財務室工事検査担当												
				連絡先	(078)918-5071												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度										
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)												
	事業	工事検査事務事業															
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
個別計画		6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	①工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。																
	②③受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。																
	④明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。			令和7年度	件	20										
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行う。 令和7年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 120件 (令和6年度 120件 令和5年度 107件) ・ 中間(随時)検査 50件 (令和6年度 50件 令和5年度 48件) ・ 抜き打ち状況調査 30件 (令和6年度 30件 令和5年度 5件) ※()内は実績、令和6年度実績は見込み件数																
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。また、建設DX推進の一環として遠隔臨場システムを用いた検査にも取り組む。																
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和7年度 表彰受賞者 予定6名 (令和6年度 3名・令和5年度 5名) ※()内は実績																
	④ 中核市移行に伴い、明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事(保育所、介護施設等)の完了検査を行う。 令和7年度 予定件数 5件 (令和6年度 7件 令和5年度 4件) ※()内は実績、令和6年度実績は見込み件数																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○		○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		1,336	26,250	27,586	0	0	228	27,358	正規	1.50	アルバイト	0.00					
06当初予算		2,292	22,550	24,842	0	0	439	24,403	再任用	2.00	その他	1.00					
07当初予算		1,510	22,550	24,060	0	0	408	23,652	任期付	0.00	合計	4.50					
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	検査研修旅費		150		旅費	検査研修旅費		150								
	需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)		889		需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)		889								
	役務費	通信運搬費 水道検査に伴う健康診断		373		役務費	通信運搬費 水道検査に伴う健康診断		256								
	委託料	契約管理システム費(保守費)		320		委託料	破傷風予防接種		25								
	備品購入費	大型液晶モニター 遠隔臨場システム		400		備品購入費	大型液晶モニター		30								
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金		160		負担金補助及び交付金	検査研修負担金		160								
	合計(A)		2,292			合計(B)		1,510									
予算増減(B)-(A)		-782		主な理由	契約管理システムの更新に伴う、保守費用及び備品購入費の見直しのため												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		技術管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117404000-002								
				予算所管課	総務局財務室工事検査担当											
				連絡先	(078)918-5071											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱											
	事業	技術管理事務事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他						
		6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。															
	②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度の活用による、成果物の品質向上を図る。				令和7年度	点	平均75点									
事業内容	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営															
	・ 予算1,000万円以上の建設工事及び設計業務等について、すべての事業内容の聞き取りを行い支援の要否を判断した上でアドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への技術支援を行う。 令和7年度予定 対象業務90件のうち支援業務5件（令和6年度 対象業務96件のうち支援業務3件） ※（）内は見込み件数															
	・ 技術職員が配置されていない予算主管課が実施する施設整備に対して、設計・施工支援を行い適正な施設整備、市民サービスに繋げる。															
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営															
	1)技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和7年度予定 委員会開催 4回（令和6年度 4回 令和5年度 4回） ※（）内は実績															
2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。 ・ 職員室との連携による技術職員採用にかかる1day職場体験会の開催やPR活動等を実施する。																
・ 建設業の働き方改革の一環として原則、土木工事は全工事、営繕工事は新営工事を対象に令和7年4月より週休2日制度活用工事の試行を実施する。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,245	14,850	17,095	0	0	37	17,058	正規	1.50	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		2,895	17,750	20,645	0	0	86	20,559	再任用	0.00	その他	1.00				
07当初予算		2,880	17,750	20,630	0	0	133	20,497	任期付	1.00	合計	3.50				
令和6年度当初予算事業費 明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容		金額							
	報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼		90		報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼		90							
	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察		150		旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察		150							
	需用費	消耗品費		10		需用費	消耗品費		10							
	役務費	火災保険料等		5		役務費	火災保険料等		5							
	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費		20		使用料及び賃借料	技術職員研修会場費		20							
	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス		2,620		負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス		2,605							
	合計（A）		2,895			合計（B）		2,880								
予算増減 (B)-(A)		-15		主な理由	積算共同利用システムの単価データ利用料金の値下げによる負担金の減のため											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		税務事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-001												
			予算所管課	総務局税務室税制課														
			連絡先	(078)918-5072														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	総務費	連絡先															
	項	徴税費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明												
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程														
	事業	税務事務事業																
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	固定資産評価審査委員会を円滑に運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の評価への不服に対応するとともに、固定資産評価の公平性を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	—	—					—											
事業内容	①審査委員会の開催 固定資産税の納税者から固定資産評価審査の申出があった場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出件数】令和5年度 0件 令和6年度 3件 令和7年度 3件（見込） 【開催回数】令和5年度 0回 令和6年度 11回 令和7年度 15回（見込） ②固定資産評価に関する調査・研究 審査申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研修会への参加や関連する判例・事例の調査研究を行う。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		0	8,100	8,100	472,771	0	0	-464,671	正規	1.00	アルバイト	0.00						
06当初予算		988	8,100	9,088	477,000	0	0	-467,912	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		988	8,100	9,088	490,000	0	0	-480,912	任期付	0.00	合計	1.00						
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額									
	報酬	委員報酬(15回分)		641		報酬	委員報酬(15回分)		641									
	旅費	研修等旅費		10		旅費	研修等旅費		10									
	需用費	消耗品費(研修テキスト代等)		10		需用費	消耗品費(研修テキスト代等)		10									
	役務費	不動産鑑定費等		327		役務費	不動産鑑定費等		327									
		合計（A）		988			合計（B）		988									
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由														

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		市税賦課徴収事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0117601000-002									
				予算所管課	総務局税務室税制課												
				連絡先	(078)918-5072												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	徴税費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	賦課徴収費		根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則												
	事業	市税賦課徴収事務事業															
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-5 健全財政の推進			委託	○	指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	適正かつ公正な賦課徴収の実施を通じて、健全な財政体制を維持するために必要な市税歳入の安定的な確保を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	現年度徴収率		収入額÷調定額（現年度課税分）			令和7年度	%	99.5									
事業内容	市税徴収率		収入額÷調定額（市税合計）			令和7年度	%	98.2									
	①市民税の課税を行う。 ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。 ③軽自動車税の課税を行う。 ④市たばこ税の課税を行う。 ⑤事業所税の課税を行う。 ⑥その他諸税の課税を行う。 ⑦市税の収納、還付等を行う。 ⑧市税の徴収及び滞納処分を行う。 ⑨市税に関する広報を行う。 ⑩市税に係る各種証明書の発行を行う。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																	○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	アルバイト	その他					
05決算		370,511	541,400	911,911	0	0	68,093	843,818	50.00	7.00	0.00						
06当初予算		358,794	500,700	859,494	0	0	52,864	806,630	3.00	3.00		5.00					
07当初予算		409,254	500,700	909,954	0	0	58,121	851,833	26.00			84.00					
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	需用費	賦課徴収にかかる消耗品費等		15,125		需用費	賦課徴収にかかる消耗品費等		15,123								
	役務費	通信運搬費、手数料		10,183		役務費	通信運搬費、手数料		10,419								
	委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等		140,684		委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等		188,567								
	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等		30,724		負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等		33,291								
	償還金利子及び割引料	市税償還金		160,000		償還金利子及び割引料	市税償還金		160,000								
	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費		2,078		その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費		1,854								
	合計（A）		358,794			合計（B）		409,254									
予算増減（B）-（A）		50,460		主な理由	固定資産評価業務及びシステム標準化対応等に伴う委託料の増 地方税ポータルシステム事業に係る負担金の増												